

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	Ⅲ－〇			指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	5,782,781	5,664,693	実質収支比率	3.7	4.2		
市町村名	六戸町		地方交付税種地	2-2			財源超過	×	歳出総額	5,602,042	5,474,603	経常収支比率	85.9	83.9		
人口	22年国調(人)	10,241	産業構造			財源超過	×	歳入歳出差引	180,739	190,090	(※1)	(93.8)	(89.9)			
	17年国調(人)	10,430				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	50,108	48,985	標準財政規模	3,513,074	3,377,068			
	増減率(%)	-1.8				近畿	×	実質収支	130,631	141,105	財政力指数	0.32	0.34			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	10,524	区分	17年国調	12年国調	中部	×	単年度収支	-10,474	13,090	公債費負担比率	19.7	18.9			
	22.03.31(人)	10,664		第1次	1,414	1,562	過疎	×	積立金	153,274	39,413	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-1.3		第2次	25.6	27.5	山振	×	繰上償還金	293,800	194,282	実質赤字比率	-	-		
	面積(km ²)	84.06		第3次	1,479	1,694	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
人口密度(人/km ²)	122	世帯数(世帯)	3,307	2,635	2,425	指数表選定	○	実質単年度収支	436,600	246,785	実質公債費比率	16.0	14.9			
職員等の状況	47.6		42.6	標準財政収入額	888,037	914,366	基準財政需要額	2,974,011	2,902,029	将来負担比率	81.5	101.4				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額等	1,127,324	1,160,417	資金不足比率(※3)					
	市区町村長	1	6,990	一般職員	78	229,398	2,941	経常経費充当一般財源等	3,052,258	2,864,905						
	副市区町村長	1	5,460	うち消防職員	-	-	-	歳入一般財源等	4,506,046	4,279,245						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	2	5,980	2,990	地方債現在高	5,769,515	6,040,351						
	教育長	1	4,910	教育公務員	-	-	-	うち公的資金	3,807,268	3,928,447						
	議会議長	1	2,870	臨時職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	17,267	38,939						
	議会副議長	1	2,330	合計	78	229,398	2,941	収益事業収入	-	-						
	議会議員	10	2,250	ラスパイレス指数			96.9	土地開発基金現在高	164,116	163,982						
	積立金現在高	415,326	262,052	財政調整基金	415,326	262,052		減債基金	1,157,341	1,234,943						
	現在高	455,671	485,389	その他特定目的基金	455,671	485,389										
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※2)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名									
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	国民健康保険病院事業特別会計	(8)	下水道事業特別会計	(10)	上北地方教育・福祉事務組合							
(2)	霊園事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(11)	十和田地域広域事務組合							
		(5)	老人保健特別会計					(12)	八戸圏域水道企業団							
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(13)	青森県後期高齢者医療連合 一般会計							
								(14)	青森県後期高齢者医療連合 後期高齢者医療特別会計							
								(15)	十和田広域環境整備事務組合							
								(16)	青森県市町村総合事務組合							
								(17)	青森県交通災害共済組合							
								(18)	青森県市町村職員退職手当組合 一般会計							

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	933,412	16.1	933,412	28.7	普通税	912,058	97.7	-	
地方譲与税	85,523	1.5	85,523	2.6	法定普通税	912,058	97.7	-	
利子割交付金	2,417	0.0	2,417	0.1	市町村民税	317,664	34.0	-	
配当割交付金	642	0.0	642	0.0	個人均等割	13,416	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	177	0.0	177	0.0	所得割	263,732	28.3	-	
地方消費税交付金	90,215	1.6	90,215	2.8	法人均等割	19,618	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	8,259	0.1	8,259	0.3	法人税割	20,898	2.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	501,076	53.7	-	
自動車取得税交付金	21,397	0.4	21,397	0.7	うち純固定資産税	500,926	53.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,380	2.7	-	
地方特例交付金	20,821	0.4	20,821	0.6	市町村たばこ税	67,938	7.3	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,620	0.2	12,620	0.4	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	8,201	0.1	8,201	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,282,215	39.5	2,086,379	64.1	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,086,379	36.1	2,086,379	64.1	目的税	21,354	2.3	-	
特別交付税	195,836	3.4	-	-	法定目的税	21,354	2.3	-	
(一般財源計)	3,445,078	59.6	3,249,242	99.8	入湯税	21,354	2.3	-	
交通安全対策特別交付金	2,076	0.0	2,076	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	71,827	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	33,244	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
手数料	7,183	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	989,479	17.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	933,412	100.0	-	
都道府県支出金	347,678	6.0	-	-					
財産収入	6,693	0.1	-	-					
寄附金	8,150	0.1	-	-					
繰入金	199,113	3.4	-	-					
繰越金	119,090	2.1	-	-					
諸収入	25,070	0.4	3,672	0.1					
地方債	528,100	9.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	299,300	5.2	-	-					
歳入合計	5,782,781	100.0	3,254,990	100.0					

地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	平成22年度	平成21年度	現・計	年
合計	97.5	90.5	97.1	88.9
市町村民税	98.2	94.8	98.0	94.5
純固定資産税	96.7	86.3	95.9	83.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	847,941	実質収支	13,445
下水道	368,034	再差引収支	-59,732
病院	82,015	加入世帯数(世帯)	2,053
上水道	6,010	被保険者数(人)	3,917
工業用水道	-	被保険者	83
国民健康保険	87,845	1人当り	87
その他	304,037	保険給付費	214

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	72,953	1.3	-	72,953
総務費	1,154,400	20.6	289,696	993,952
民生費	1,191,893	21.3	2,729	634,573
衛生費	274,771	4.9	4,856	247,735
労働費	30,070	0.5	-	79
農林水産業費	200,422	3.6	10,665	187,412
商工費	36,891	0.7	719	34,545
土木費	706,787	12.6	373,553	526,382
消防費	250,082	4.5	20,388	231,589
教育費	784,558	14.0	437,909	508,175
災害復旧費	16	0.0	-	16
公債費	899,199	16.1	-	887,896
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,602,042	100.0	1,140,515	4,325,307

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,241,023	40.0	1,755,299	1,406,959	39.6
人件費	690,999	12.3	676,798	642,005	18.1
うち職員給	380,832	6.8	370,372	-	-
扶助費	650,825	11.6	190,605	170,858	4.8
公債費	899,199	16.1	887,896	594,096	16.7
元利償還金	898,087	16.0	886,784	592,984	16.7
一時借入金利子	1,112	0.0	1,112	1,112	0.0
その他の経費	2,220,488	39.6	2,004,740	1,645,299	46.3
物件費	684,431	12.2	553,750	404,288	11.4
維持補修費	24,453	0.4	20,109	20,109	0.6
補助費等	557,681	10.0	540,167	515,452	14.5
うち一部事務組合負担金	360,746	6.4	360,746	355,828	10.0
繰出金	759,916	13.6	699,535	684,422	19.3
積立金	171,909	3.1	169,081	-	-
投資・出資金・貸付金	22,098	0.4	22,098	21,028	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,140,531	20.4	565,268	-	-
うち人件費	15,849	0.3	11,360	-	-
普通建設事業費	1,140,515	20.4	565,252	-	-
うち補助	716,440	12.8	235,550	-	-
うち単独	415,101	7.4	325,628	-	-
災害復旧事業費	16	0.0	16	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,602,042	100.0	4,325,307	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 青森県六戸町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,781	5,601	181	131	119	5,704	
2 国民健康保険特別会計	1	1	-	-	1	65	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	5,783	5,602	181	131		5,770	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金対価額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	1,334	1,321	13	13	144	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	1,139	1,123	16	16	208	-	-	-	
3 老人保健特別会計	-	-	-	-	-	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	96	96	-	-	45	-	-	-	
5 国民健康保険医療事業特別会計	525	535	▲10	7	82	162	110	-	法適用
6 下水道事業特別会計	375	375	-	-	255	3,057	3,047	-	法非適用
7 農業集落排水事業特別会計	126	126	-	-	111	1,397	1,319	-	法非適用
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等									連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金対価額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 上北地方教育・福祉事務組合	1,056	1,037	19	19	34	8	-	
2 十和田地域広域事務組合	3,589	3,502	87	87	42	1,279	225	
3 八戸圏域水道企業団	8,148	7,158	989	4,892	154	17,584	19	法適用
4 青森県後期高齢者医療連合 一般会計	502	481	21	21	-	-	-	
5 青森県後期高齢者医療連合 後期高齢者医療特別会計	140,036	136,879	3,157	3,153	-	-	-	
6 十和田広域環境整備事務組合	351	335	16	16	-	-	-	
7 青森県市町村総合事務組合	790	770	20	20	-	-	-	
8 青森県交通広域事務組合	212	196	17	17	-	-	-	
9 青森県市町村職員退職手当組合 一般会計	14,060	12,980	1,080	1,080	-	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付している。

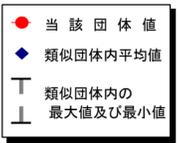
公債費負担の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）				
区分	実質公債費比率（千円・％）				区分	将来負担比率（千円・％）			
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金（公債費充当一般財源等）	613,445	622,783	604,287	20.0	将来負担額	6,121,764	6,040,351	5,769,515	191.0
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
元利償還金	263,547	313,744	333,028	11.0	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
一般会計の元利償還金に占める繰入金	50,269	48,104	48,263	1.6	公営企業債等繰入金見込額	4,301,080	4,484,883	4,475,834	148.2
一般会計等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	88	52	67	0.0	組合等負担等見込額	341,453	289,380	244,302	8.1
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	594	738							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県六戸町

人口	10,524人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	84.06	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	5,782,781	千円	実質公債費比率	16.0%
歳出総額	5,602,042	千円	将来負担比率	81.5%
実質収支	130,631	千円	市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O
標準財政規模	3,513,074	千円	(年度毎)	H21 III-O H22 III-O
地方債現在高	5,769,515	千円		

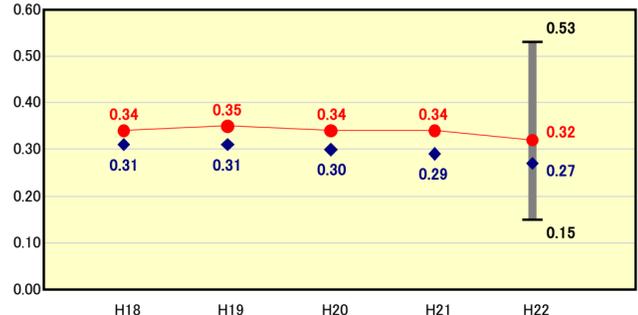


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.32]

類似団体内順位 11/51 全国平均 0.53 青森県平均 0.33

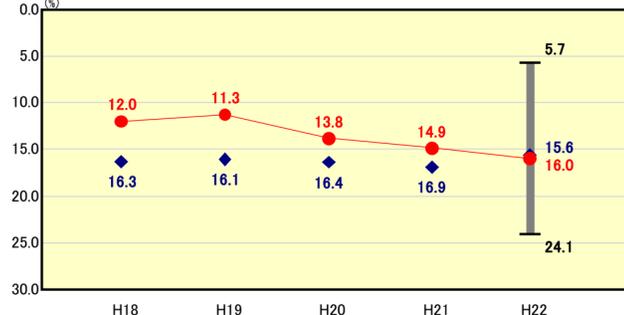


財政力指数の分析欄
 0.32と類似団体平均を若干上回っているものの、長引く景気低迷による個人・法人関係の税収伸び悩みや新規財源の確保が難しい中、現在の財政力維持に努めている状況である。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.0%]

類似団体内順位 26/51 全国平均 10.5 青森県平均 15.9

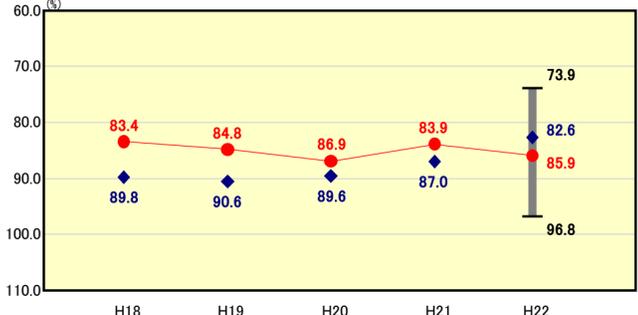


実質公債費比率の分析欄
 普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均をやや上回っている。平成13・14・18・21・22年度と実施してきている地方債繰上償還を今後も計画的に実施することにより、さらなる公債費負担を圧縮し改善を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.9%]

類似団体内順位 40/51 全国平均 89.2 青森県平均 87.7

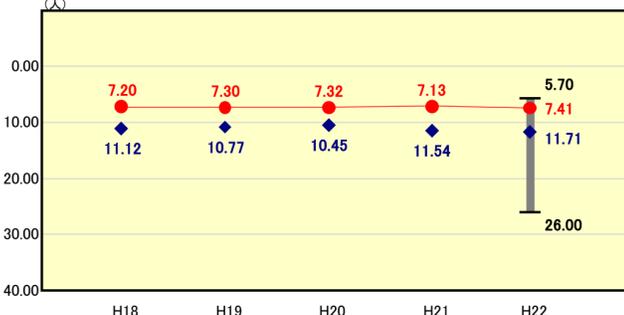


経常収支比率の分析欄
 扶助費及び繰上金の増加により85.9%と類似団体平均を上回っている。計画的な職員数の適正化による人件費の適正化及び平成13・14・18・21・22年度に実施している地方債繰上償還を計画的に実施することによる利子償還金の圧縮を通じ、義務的経費削減に努め、経常収支比率の改善を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.41人]

類似団体内順位 7/51 全国平均 7.24 青森県平均 6.91

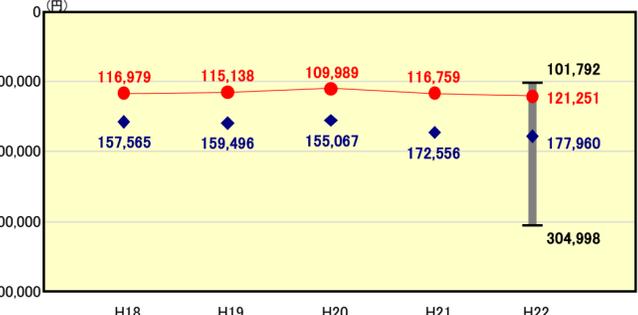


人口千人当たり職員数の分析欄
 過去の定員管理計画及び集中改革プランにより、計画的に職員数を削減するとともに、OA化の推進により職員数を増やすことなく業務量の増加にも対応してきたため7.41人と類似団体平均を下回っている。
 今後とも定員管理計画に基づく職員数の適正化及び民間委託の推進により現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [121,251円]

類似団体内順位 7/51 全国平均 114,985 青森県平均 112,438

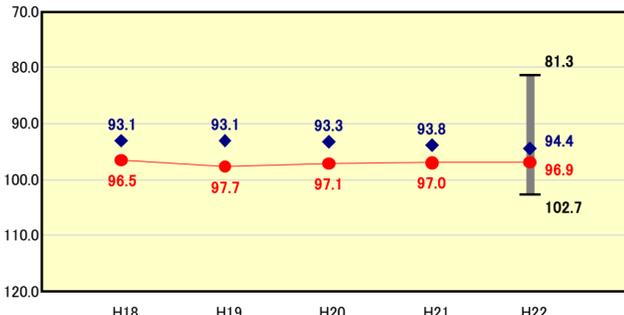


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 これまで、集中改革プランに基づき継続的に人件費・物件費の削減に取り組んできたことにより121,251円と類似団体平均を下回っている。今後も人件費、物件費の削減に努め現在の水準を維持する。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.9]

類似団体内順位 36/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 現在の職員の年齢構造等により96.9と類似団体を2.5ポイント上回っている。現在も給与体系の適正化を行っているところであるが、今後とも民間企業の平均給与の状況を踏まえ適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県六戸町

経常収支比率の分析

人口	10,524人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	84.06 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	5,782,781千円	実質公債費比率	16.0%
歳出総額	5,602,042千円	将来負担比率	81.5%
実質収支	130,631千円	市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O
標準財政規模	3,513,074千円	(年度毎)	H21 III-O H22 III-O
地方債現在高	5,769,515千円		

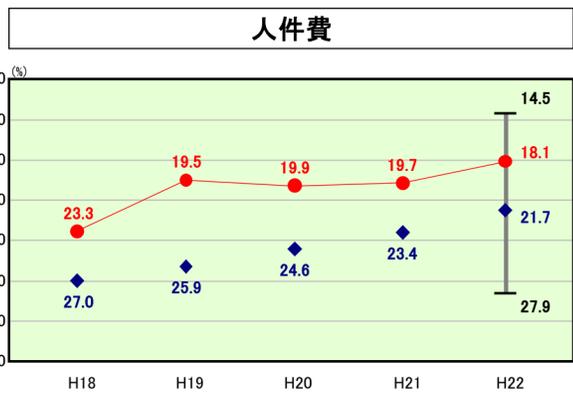


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

物件費の経常収支比率は11.4%と類似団体平均の9.6%を上回っている。これは、業務の民間委託化の推進による人件費等から委託料(物件費)シフトがおきたためである。物件費だけを見れば類似団体平均より上回る結果となっているが、人口一人当たりの人件費・物件費等の決算額を見れば類似団体を下回る結果となっており、リンクする人件費・物件費総体では、圧縮が図られていると考える。今後とも現在の物件費の適正化に係る努力を継続する。



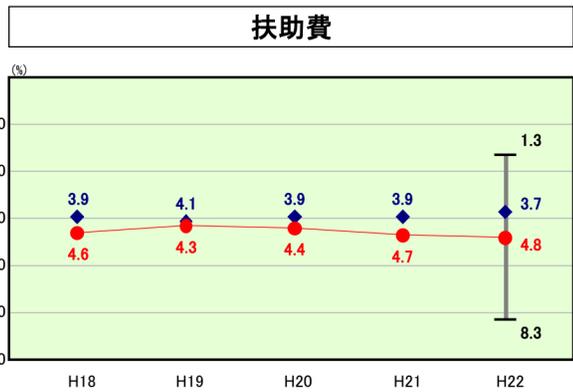
人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は18.1%と低くなっている。要因としては、定員管理計画及び集中改革プランに基づき定員管理を厳格に行ってきたことと、ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることがある。一部事務組合の人件費分に充てる負担金や公営企業の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口一人当たりの歳出決算額も類似団体を下回っており、今後とも定員管理の厳格な運用及び負担金等の適正化を通して人件費関係経費の抑制を図っていく。



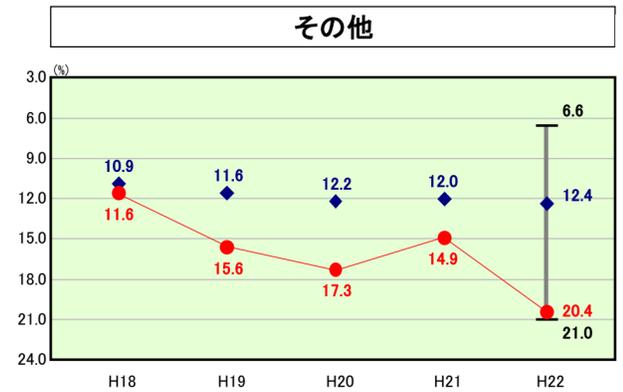
補助費等の分析欄

補助費等その他に係る経常収支比率は、14.5%と類似団体平均13.3%を上回っているが、平成20年をピークに減少傾向にある。今後は、政策的なバランスを勘案し、適正化を図っていく。



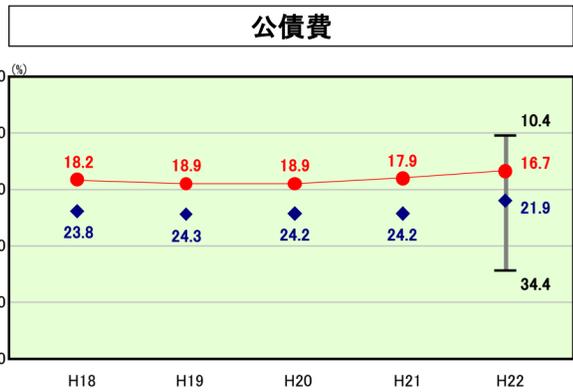
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因としては、児童手当及び子ども手当等の扶助費の増加が考えられる。今後は、政策的なバランスも勘案しながら扶助費の適正化に向けて努力していく。



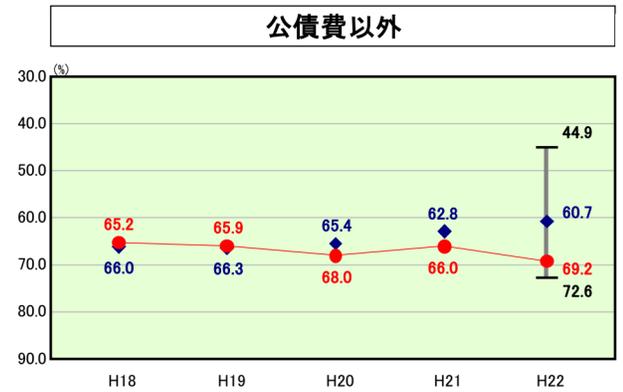
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が20.4%と類似団体平均を上回っているのは、公共下水道事業会計、国民健康保険事業特別会計等への繰出金の増加が主な原因である。今後は、下水道事業債の繰上償還による公共下水道事業会計の公債費の圧縮及び国民健康保険事業特別会計における健康保険税の適正化を検討し繰出金の圧縮を図っていきたい。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、16.7%と類似団体平均の21.9%を下回っている。公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めたベースでも、人口一人当たり決算額が類似団体平均を下回っており、今後とも地方債の繰上償還の計画的な実施により公債費の圧縮を図っていく。



公債費以外の分析欄

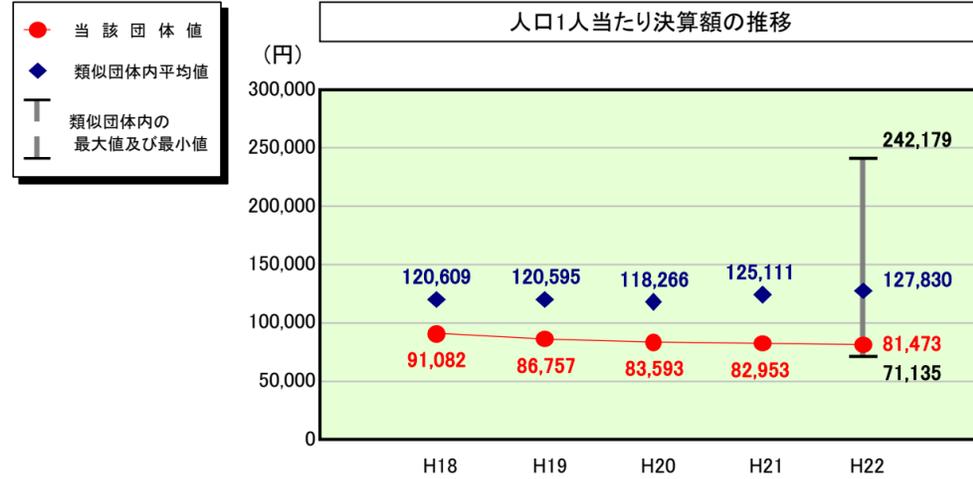
公債費以外に係る経常収支比率が、69.2%と類似団体平均を上回っているのは、全体の経常収支比率に対して公債費に係る経常収支比率の割合が低いことと、その他、扶助費、補助費、それぞれに係る経常収支比率の割合が全体の経常収支比率に対して相対的に高くなっていることが原因と考えられる。今後は、繰出金、扶助費、補助費に係る経常収支の中身を検討・改善することにより適正化を図っていききたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県六戸町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	690,999	65,659	104,381	▲ 37.1
賃金(物件費)	13,811	1,312	8,342	▲ 84.3
一部事務組合負担金(補助費等)	206,802	19,651	18,487	6.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,242	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,650	6,618	5,254	26.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,849	1,506	2,920	▲ 48.4
▲退職金	▲ 139,686	▲ 13,273	▲ 13,796	▲ 3.8
合計	857,425	81,473	127,830	▲ 36.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.41	11.71	▲ 4.30
ラスパイレス指数	96.9	94.4	2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

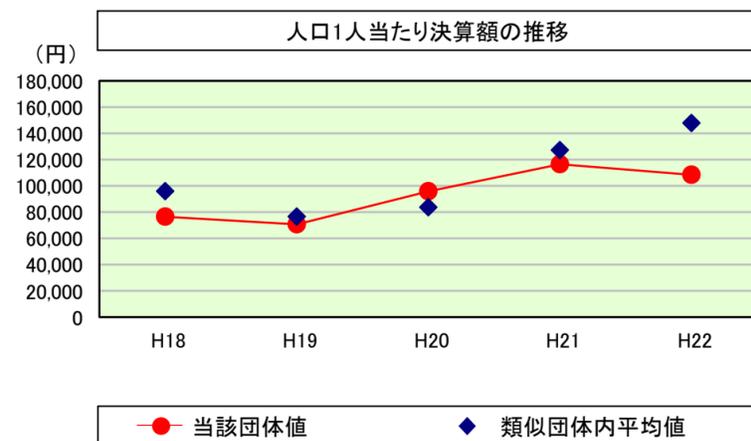


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	604,287	57,420	101,270	▲ 43.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	333,028	31,645	21,126	49.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	48,263	4,586	6,185	▲ 25.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	67	6	2,944	▲ 99.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,112	106	24	341.7
▲特定財源の額	▲ 10,639	▲ 1,011	▲ 4,422	▲ 77.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 482,449	▲ 45,843	▲ 77,524	▲ 40.9
合計	493,669	46,909	49,604	▲ 5.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

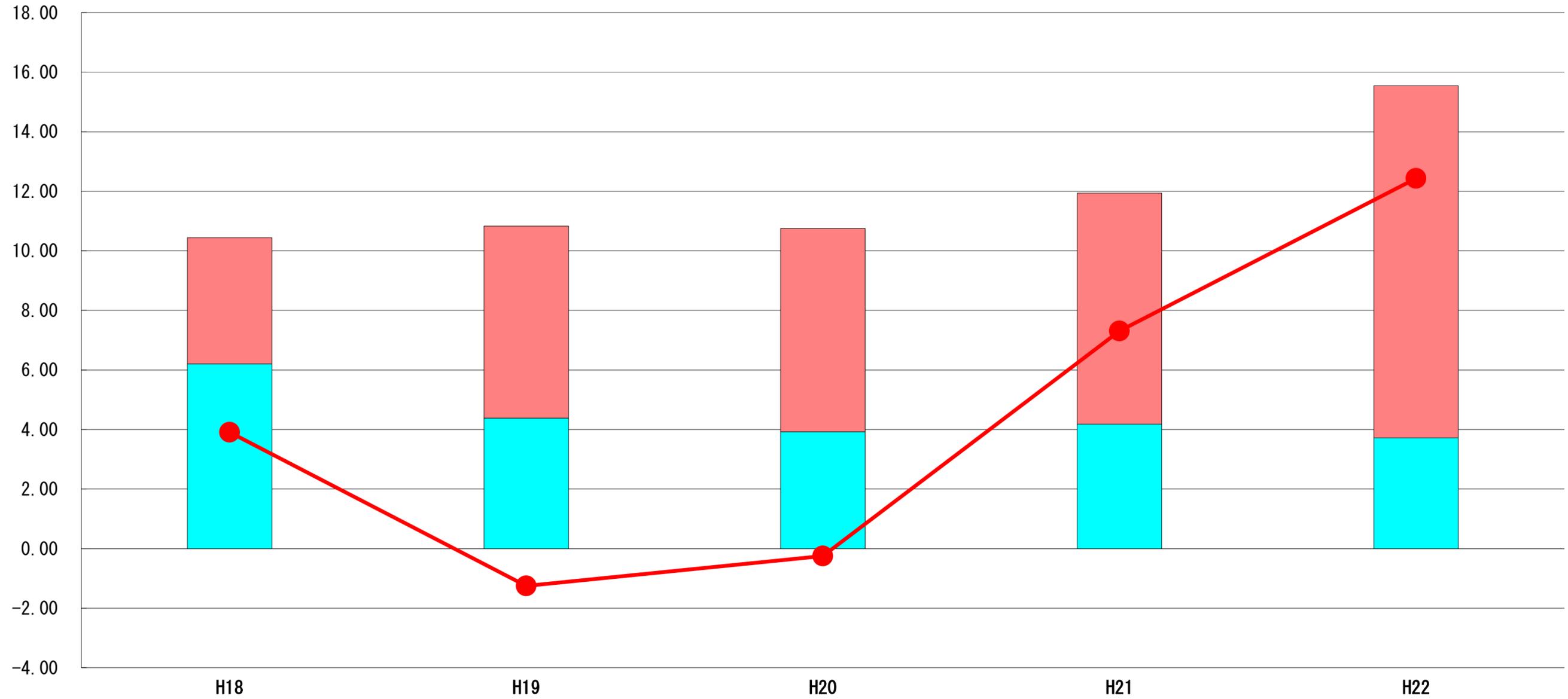
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	830,427	76,700	19.3	95,963	▲ 2.3	21.6
うち単独分	730,359	67,457	100.6	51,372	▲ 4.1	104.7
H19	757,661	70,869	▲ 7.6	76,581	▲ 20.2	12.6
うち単独分	456,938	42,740	▲ 36.6	43,275	▲ 15.8	▲ 20.8
H20	1,021,510	95,799	35.2	83,771	9.4	25.8
うち単独分	463,811	43,497	1.8	41,478	▲ 4.2	6.0
H21	1,241,686	116,437	21.5	127,151	51.8	▲ 30.3
うち単独分	740,681	69,456	59.7	72,559	74.9	▲ 15.2
H22	1,140,515	108,373	▲ 6.9	147,869	16.3	▲ 23.2
うち単独分	415,101	39,443	▲ 43.2	63,271	▲ 12.8	▲ 30.4
過去5年間平均	998,360	93,636	12.3	106,267	11.0	1.3
うち単独分	561,378	52,519	16.5	54,391	7.6	8.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

青森県六戸町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
■ 財政調整基金残高		4.24	6.45	6.83	7.76	11.82
■ 実質収支額		6.20	4.38	3.92	4.18	3.72
● 実質単年度収支		3.91	▲ 1.25	▲ 0.25	7.31	12.43

分析欄

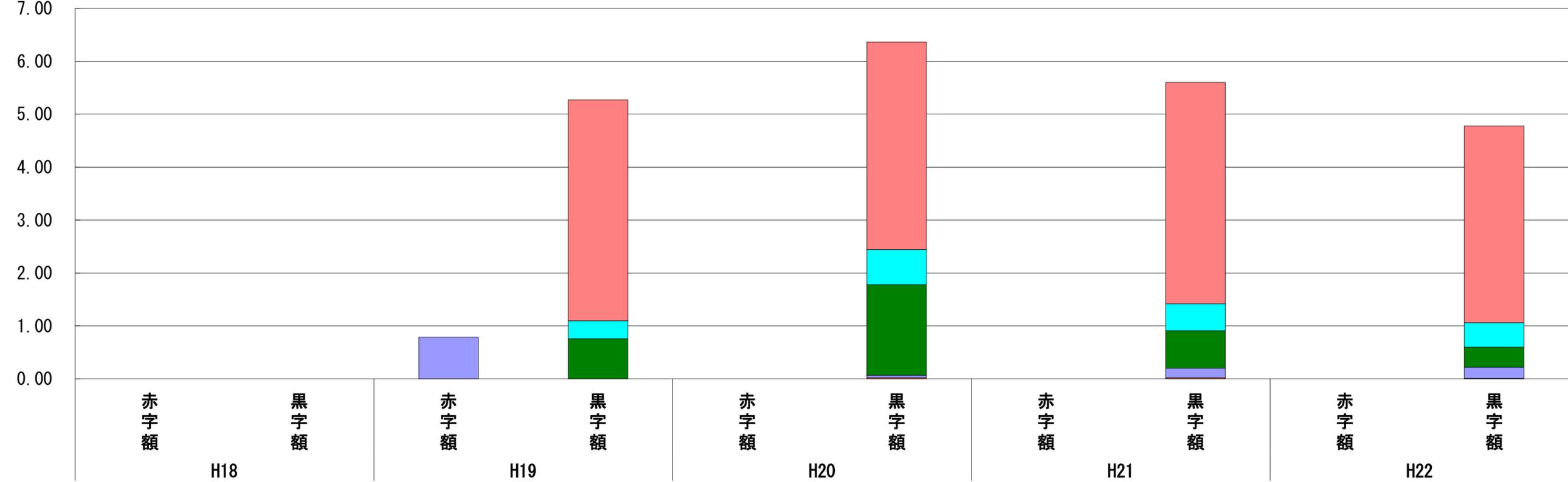
標準財政規模に対する財政調整基金残高に実質収支額を加えた額の比率は、緩やかに上昇しており、また実質単年度収支の標準財政規模に対する割合も平成19年度、平成20年度については、マイナスであったがその後はプラスに転じていることから財政運営の弾力性は、確保されていると考える。しかしながら、長引く景気低迷や人口減少を起因とした今後の地方財政状況の厳しい将来見通しを鑑みれば、現在の状況を維持することが重要であり、今後とも各種行政経費の適正化を通して現在の財政運営の弾力性を維持するよう努力する。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

青森県六戸町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.17	3.92	4.18	3.72
介護保険事業特別会計		-	0.34	0.66	0.51	0.46
国民健康保険事業特別会計		-	0.76	1.71	0.71	0.38
国民健康保険病院事業特別会計		-	▲ 0.79	0.05	0.18	0.21
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.02	0.01
霊園事業特別会計		-	-	-	0.00	-
老人保健特別会計		-	0.00	0.00	0.00	-
下水道事業特別会計		-	-	-	-	-
農業集落排水事業特別会計		-	-	-	-	-

分析欄

各会計における連結実質赤字等比率については、平成19年度に国民健康保険病院特別会計において▲0.79とマイナスとなった以外は一貫して黒字の値を示しているが、平成20年度をピークに全体の黒字比率も緩やかに減少している。これは、国民健康保険事業特別会計や下水道事業特別会計等への繰出金が増加傾向にあり、全体として黒字額が減少したことや標準財政規模が増加したためと考えられる。今後とも一般会計及び各特別会計の適正な財政管理をとおして、現在の水準の維持を図りたい。

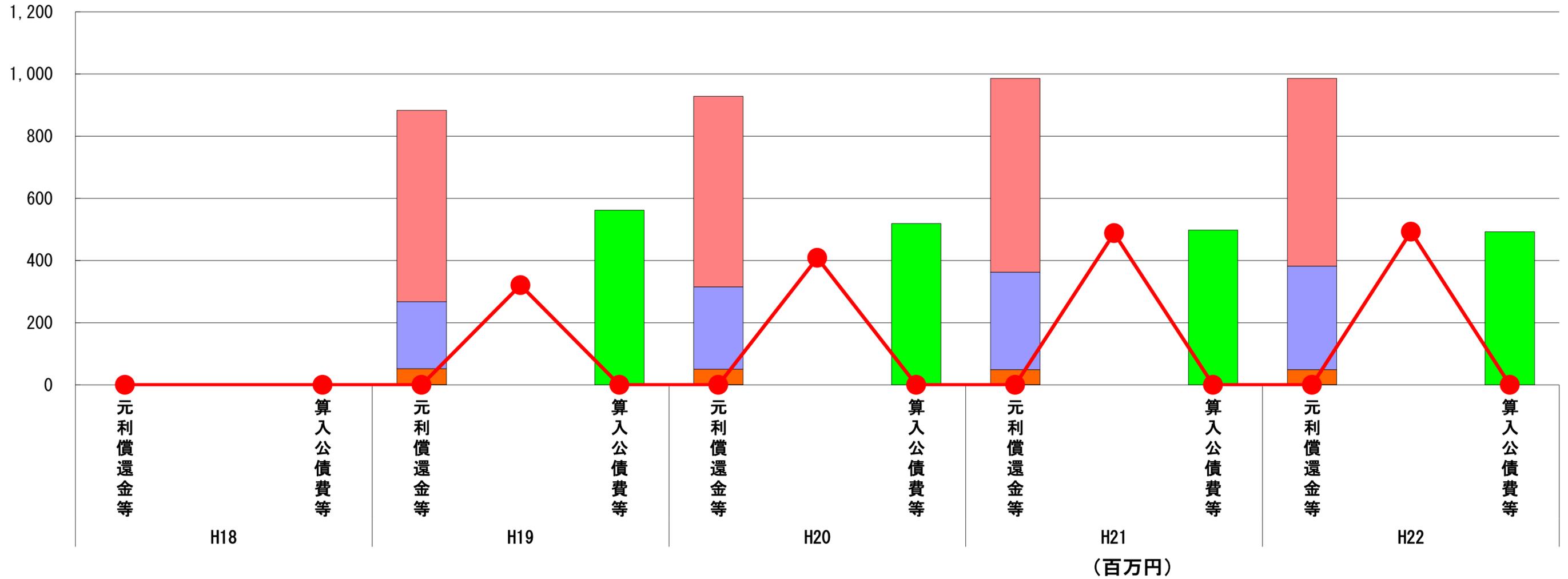
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県六戸町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	615	613	623	604
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	216	264	314	333
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	51	50	48	48
	債務負担行為に基づく支出額		-	0	0	0	0
	一時借入金利息		-	1	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	562	519	498	493
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	321	409	488	493

分析欄

元利償還金の額は、平成19年度の615百万円から平成22年度の604百万円と減少しているが、公営企業債の元利償還金に係る繰入金は、平成19年度の216百万円から一貫して増加し平成22年度は、333百万円となっている。これは下水道事業債に係る償還額増加によるものである。また、合わせて算入公債費の額も平成19年度は562百万円であったものが平成22年度には493百万円まで減少していることにより、実質公債比率の分子の金額は、平成19年度は321百万円であったものが、平成22年度には493百万円まで増加してきている。平成13・14・18・21・22年度に地方債繰上償還を実施したところであるが、今後とも計画的に繰上償還など公債費の適正化を図り、実質公債比率(分子)構造の圧縮に務めたい。

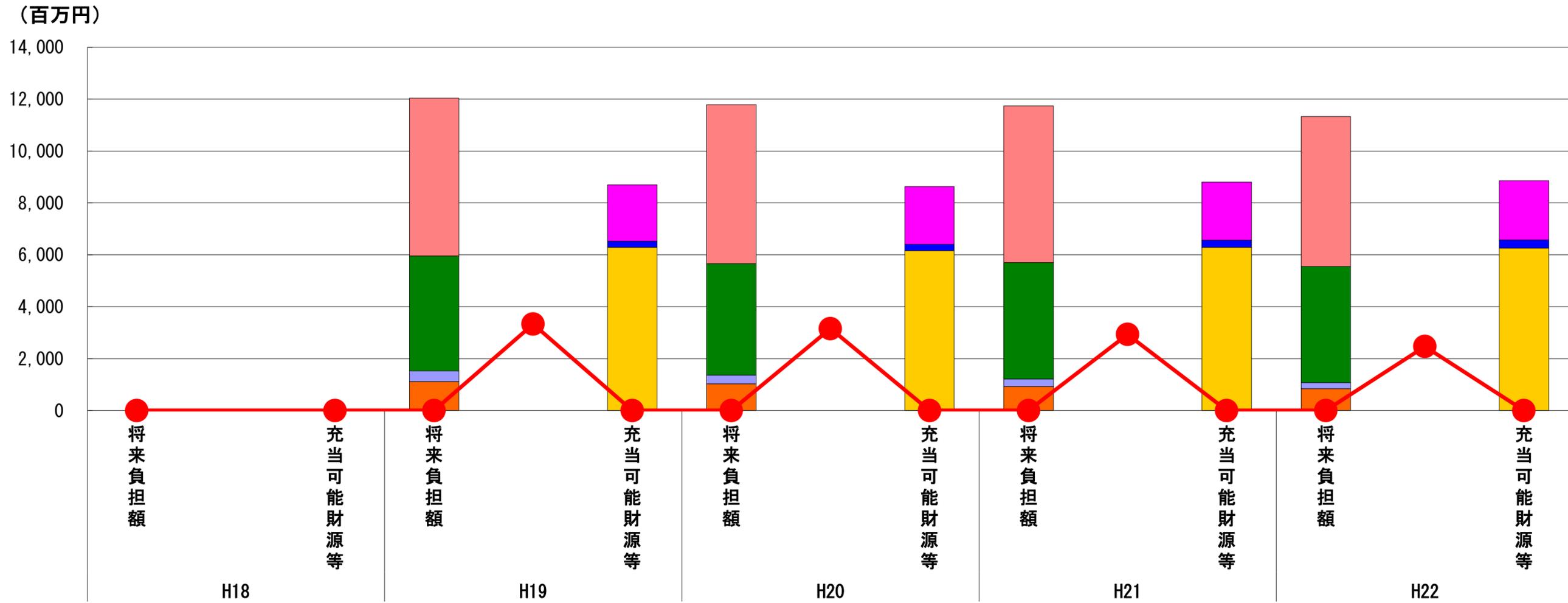
※平成17年度と平成18年度において、元利償還金とは充当可能特定財源の額を控除した後の額であり、満期一括償還地方債に係る年度割相当額とは積立不足額考慮算定額を含んだ額である。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県六戸町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	6,069	6,122	6,040	5,770
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	4,439	4,301	4,485	4,476
	組合等負担等見込額		-	411	341	289	244
	退職手当負担見込額		-	1,114	1,023	927	835
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	2,172	2,221	2,246	2,276
	充当可能特定歳入		-	244	252	277	325
	基準財政需要額算入見込額		-	6,285	6,156	6,289	6,253
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	3,332	3,158	2,930	2,471

分析欄

将来負担比率（分子）の構造については、公営企業債等に係る繰入見込額が増加傾向にあるものの、過去に実施している地方債繰上償還により、一般会計等に係る地方債残高が平成19年度の6,069百万円から平成22年度の5,770百万円と圧縮傾向にあり、合わせて組合等負担等見込額も平成19年度が411百万円であったものが平成22年度は244百万円に、退職手当負担見込額も1,114百万円から835百万円と減少傾向にある。

また、基準財政需要額算入見込額については、横ばい傾向にあるものの減債基金等の基金積立額の増加による充当可能基金の増加により、将来負担比率の分子は、平成19年度は3,332百万円であったものが平成22年度は2,471百万円まで圧縮されている。

現在の厳しい地方財政状況を鑑みれば、将来的な負担軽減は重要であり、今後も計画的な繰上償還の実施等を通して将来負担比率（分子）の圧縮に務めたい。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。